

平成

30

年度

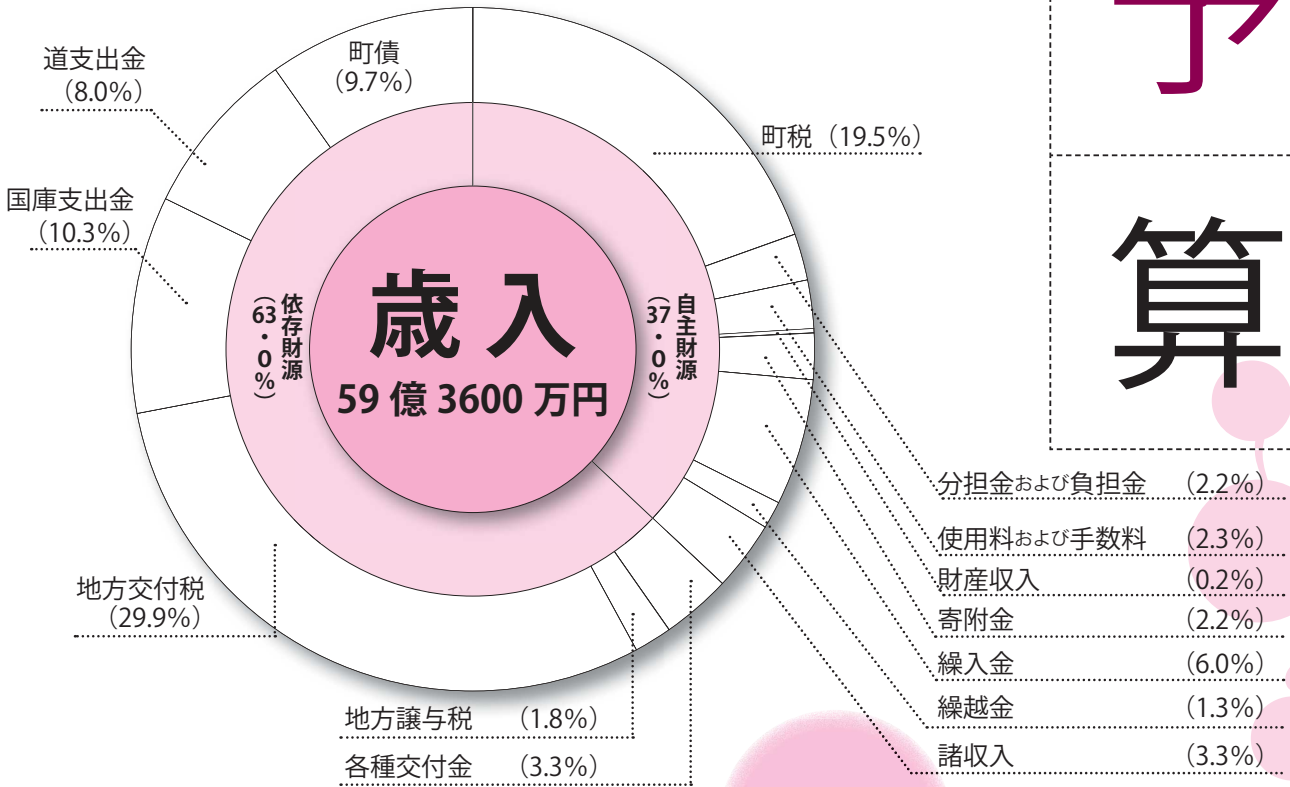
予算

依存財源

37億3734万円
(63.0%)

- 地方交付税……………17億7500万円(△4500万円)
【国税から町の財政力に応じて国から交付されるお金】
- 町債……………5億7390万円(△6億9070万円)
【国や道、金融機関等から借り入れるお金】
- 国庫支出金……………6億1051万円(△8385万円)
【事業など特定の目的の財源として国から交付されるお金】
- 道支出金……………4億7143万円(△4825万円)
【事業など特定の目的の財源として道から交付されるお金】
- 各種交付金……………1億9750万円(△2140万円)
【国や道の各種税から交付されるお金】
- 地方譲与税……………1億900万円(350万円)
【国税として徴収し、町に譲与されるお金】

()内は前年度対比



自主財源

21億9866万円
(37.0%)

- 町税……………11億5762万円(6156万円)
【町に納められる税金】
- 分担金および負担金……………1億2971万円(△296万円)
【国や道、住民からの負担金】
- 使用料および手数料……………1億3837万円(96万円)
【施設の使用料や住民票の交付手数料など】
- 財産収入……………957万円(148万円)
【町が所有する財産の貸し付け、売払いなどの収入】
- 寄附金……………1億3300万円(3200万円)
【町のためにうける寄附】
- 繰入金……………3億5664万円(△687万円)
【基金の取り崩しにより繰り入れるお金】
- 繰越金……………8000万円(0万円)
【前年度から繰り越されるお金】
- 諸収入……………1億9375万円(2253万円)
【その他の収入】

()内は前年度対比

町税の内訳

項目	予算額	対前年度比較
町民税	4億9337万円	2659万円
固定資産税	4億8975万円	3563万円
軽自動車税	2654万円	△82万円
町たばこ税	6371万円	△101万円
入湯税	1688万円	△58万円
都市計画税	6687万円	130万円
国民健康保険税	50万円	45万円
合計	11億5762万円	6156万円

一般会計

行政のスリム化・効率化で
健全な財政運営を

平成30年度予算は、2月28日から開会された平成30年第1回町議会定例会で審議され、一般会計のほか、2つの特別会計および1つの企業会計の予算が議決されました。

東神楽町の今年度の予算は、すべての会計を合わせると66億7878万円となり、前年度の予算総額の72億5778万円と比較すると8・0%の減となっています。福祉や教育、建設など住みよいまちづくりの中心を担う一般会計の予算総額は59億3600万円となっています。

歳入は、地方公共団体が自主的に収入できる『自主財源』と、国や道の決定で割り当てられる地方交付税などの『依存財源』に分けることができます（右ページの円グラフのとおり、比率は自主財源が37・0%、依存財源は63・0%）。依存財源の中でも最も大きな割合を占めている地方交付税は17億7500万円、前年度と比較し、2・5%の減少となっています。

平成30年度の歳出については、これまで引き続き、事務・事業の見直しと効率化、経常経費の削減に努めるなど、歳出の削減を図りました。

今年度を実施を予定している主な事業については、下の円グラフ内に掲載していますのでご覧ください。

商工費 2億4884万円
対前年度 1028万円
町の商工振興や観光宣伝事業などに使うお金
【主な事業】
・中小企業育成事業
・花まつり開催事業

農林業費 2億6780万円
対前年度 1624万円
農林業の振興のために使うお金
【主な事業】
・農業振興推進対策事業
・国営緊急農地再編整備事業
・林業振興事業

衛生費 3億8391万円
対前年度 △2957万円
保健衛生、ごみ処理など安全で衛生的な生活のために使うお金
【主な事業】
・ごみ分別収集とリサイクル推進事業
・各種健診、予防接種事業
・ふるさとクリーン整備事業

教育費 4億9280万円
対前年度 2億1407万円
幼稚園、小・中学校の運営、文化活動など教育全般に使うお金
【主な事業】
・小中学校学習支援教育推進事業
・地区公民館活動推進事業
・国際理解教育推進事業

土木費 8億4080万円
対前年度 1億3620万円
道路、公園整備、住宅管理などに使うお金
【主な事業】
・除雪事業・町道維持管理事業
・公園維持管理費

消防費 1億7847万円
対前年度 △493万円
消防、救急活動のために使うお金
【主な事業】
・消防事業

消防費 (3.0%)
商工費 (4.2%)
農林業費 (4.5%)

衛生費 (6.5%)
教育費 (8.3%)
土木費 (14.2%)

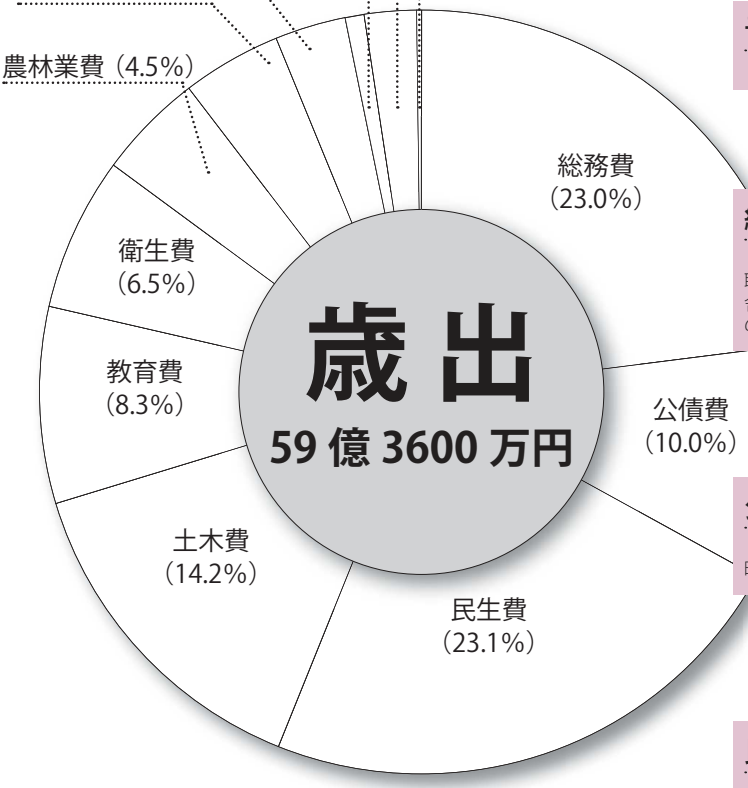
民生費 (23.1%)
公債費 (10.0%)

総務費 (23.0%)
議会費 (1.0%)
諸支出金 (2.2%)
予備費 (0.2%)

議会費 5048万円
対前年度 208万円
町議会運営のために使うお金

諸支出金 1億3244万円
対前年度 3006万円

予備費 1000万円
対前年度 0万円



議会費 5048万円
対前年度 208万円
町議会運営のために使うお金

諸支出金 1億3244万円
対前年度 3006万円

予備費 1000万円
対前年度 0万円

総務費 13億6355万円
対前年度 △4億4165万円
職員人件費と町の事務管理、庁舎管理、選挙、政策調整など町の総括的な事務に使ってお金

公債費 5億9502万円
対前年度 △1287万円
町債（借入金）を返済するお金

民生費 13億7189万円
対前年度 3823万円
福祉サービス、各種医療の助成などの福祉全般に使ってお金
【主な事業】
・保育事業
・子育て支援事業
・高齢者福祉対策事業
・障がい者福祉事業

それぞれの使い道に合わせた 二つの特別会計と一つの企業会計

◆特別会計および企業会計の対前年度予算比較表

会計区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減率
特別会計	国民健康保険 診療施設	1億7190万円	1億6730万円	2.7%
	公共下水道	3億1840万円	3億1080万円	2.4%
企業会計	水道事業 収益的支出	1億7388万円	1億8948万円	△8.2%
	資本的支出	7860万円	1億8420万円	△57.3%
合計		7億4278万円	8億5178万円	△12.8%

特別会計と企業会計は、町が特定の事業を行う場合、一般会計とは別にそれぞれの目的に応じた予算を独立して運営するものです。東神楽町には、国民健康所特別会計や公共下水道特別会計、水道事業会計があります。

今年度の2特別会計および企業会計の合計当初予算額は7億4278万円で、昨年度と比較すると12.8%の減となりました。

平成30年度は、前述の一般会計および特別会計、企業会計の財源を基盤とし、自主・自立の町づくりを目指した行財政改革に積極的に取り組み、引き続き効率的かつ効果的な財政運営に努めます。

予算をもっと身近に

ここでは、町の予算を皆さんの家計のやり繰りに例えて考えてみましょう。

どの家庭でも収入と支出があり、そのバランスをとって工夫しながら生活しています。

これは町においても同じこと。

町の予算も、歳入と歳出のバランスを考え、組み立てられています。

前ページでお知らせした平成30年度の町の一般会計予算を家庭で使われている言葉に置き換えると、次のとおりです。



※この家計簿の数字は、平成30年3月末の町の人口(10,334人)から算出したものです。

財政情報 の公開

町のホームページでは、平成 28 年度決算に基づいた会計ごとの財政情報を一覧表として公開しています。

これは、一般会計のほか企業会計などの特別会計の状況や一部事務組合、第三セクターなどの経営状況および財政支援の状況も含め、地方公共団体の総合的な財政情報について全国共通の様式で公表するものです。

このほか、類似団体平均と東神楽町を比較分析した市町村財政比較分析表も合わせて公開しています。

町の財政状況をより詳しく知るための情報源としてぜひご活用ください。

町の貯金と 借りたお金は

最後に、町の貯金と借りたお金についてお知らせします。
町では『基金』という貯金を持っていて、特定の目的のために積み立て、必要なお金をおろして使うことができます。

また、町では国や道、金融機関などからお金を借りて事業を行っています。
平成 30 年度も、将来の負担を十分考慮し、借入金の予算を計上しました。

◆借入金（借りたお金）

会計区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 借入見込額	平成 30 年度中 元金償還見込額	平成 30 年度末 現在高見込額
一般会計	47 億 9302 万円	54 億 6116 万円	5 億 7390 万円	5 億 5891 万円	54 億 7615 万円
下水道 会 計	10 億 6070 万円	9 億 8289 万円	5540 万円	1 億 2245 万円	9 億 1584 万円
水道事業 会 計	7 億 4410 万円	8 億 1176 万円	1120 万円	5031 万円	7 億 7265 万円
診療施設 会 計	—	—	1290 万円	—	1290 万円
合 計	65 億 9782 万円	72 億 5581 万円	6 億 5340 万円	7 億 3167 万円	71 億 7754 万円

平成 28 年度末借入金の残高は、65 億 9782 万円。
平成 29 年度末の借入残高は 72 億 5581 万円で、前年度から 6 億 5799 万円増加しています。

平成 30 年度には、新たに 6 億 5340 万円の借入を予定しており、借入金の返済は、7 億 3167 万円となる予定です。このため、平成 30 年度末借入金の残高は 71 億 7754 万円になる見込で、前年度から 7827 万円減少する予定です。

◆基金（貯金）

基金名	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減予定額	平成 30 年度末 見込額
財政調整 基 金	6 億 8500 万円	△ 1 億 9700 万円	4 億 8800 万円
減債基金	7876 万円	11 万円	7887 万円
その他の 基 金	7 億 4212 万円	△ 2365 万円	7 億 1847 万円
合 計	15 億 588 万円	△ 2 億 2054 万円	12 億 8534 万円

将来直面するさまざまな財政課題に対応するため、積み立てられている基金。平成 30 年度末見込の基金は前年度末現在高と比べて 14.6% 減となり、12 億 8534 万円となる予定です。



平成30年度

各課の仕事と予算

1 議会事務局 ☎ 83-5410

本会議や委員会の議事運営、会議録の調製、議員の身分、共済、各種監査などに関する仕事をしています。

議会事務局・監査委員の一般会計予算は【5243万6000円】

■議員研修事業【172万8000円】

議会議員の調査研究活動に必要な経費の一部として交付するものです。

■議員費【4716万9000円】

議員の報酬や手当、共済費などです。

■議会広報事業【111万7000円】

定例会毎に年4回、東神楽町議会広報を発行するものです。

■議会管理費【46万2000円】

議会の運営管理に要する経費です。

■監査委員研修事業【24万5000円】

監査委員として必要な専門的知識の向上を図るため、管内および中央部監査委員研修事業などに参加するものです。

■監査委員費【164万5000円】

監査委員の報酬などです。

■監査管理費【7万円】

監査委員業務の管理運営に要する経費です。

2 税務課

課税グループ ☎ 83-2119
収納対策グループ ☎ 83-5404

課税グループでは、町税の賦課や固定資産の評価、国土調査等成果品の保管、また、収納対策グループでは、税および税外諸収入金の収納、徴収および相談・収納対策などに関する仕事をしています。

税務課の一般会計予算は【1282万7000円】

■固定資産評価審査委員会委員費【7万1000円】

固定資産評価審査委員会の運営に要する経費です。

■固定資産評価替え事業【5万4000円】

固定資産評価替えに要する経費です。

■税務事務費【1023万円】

税務事務に要する経費です。

■農業所得税対策事業【13万7000円】

農業所得税申告の適正化を図るものです。

■賦課徴収事務費【194万2000円】

町税などの徴収に要する経費です。

■地籍管理事業【39万3000円】

地番図などの分合筆修正などに要する経費です。

3 会計課

☎ 83-5416

公金の受け払いなどに関する仕事をしています。

会計課の一般会計予算は【111万1000円】

■出納事務費【9万9000円】

出納事務に要する経費です。

■口座振替等経費【101万2000円】

口座振替などに要する経費です。

4 農業委員会

☎ 83-5440

農地の売買や賃借、転用などに関する仕事をしています。

農業委員会の一般会計予算は【782万7000円】

- 農業委員会委員費【668万2000円】
農業委員会運営に関する経費で、委員報酬や費用弁償などです。
- 農業委員会管理費【46万6000円】
農業委員会一般業務の管理に関する経費です。
- 農業者年金事務費【12万2000円】
農業者年金の事務に関する経費です。
- 農地保有合理化事業【7万3000円】
農地保有合理化事業の実施に伴う事務経費です。
- 実測センター維持管理費【8万9000円】
水稲収量調査（作況）に使用する実測センターに関する光熱水費などの維持管理費です。
- 農業委員会委員研修事業【39万5000円】
3年に一度行われる農業委員会の道内研修に関する経費です。

5 産業振興課

☎ 83-2114

農業の振興や農地の基盤整備、農業後継者の育成、需給調整、農業技術の改良・普及、林業、畜産、商工、観光振興、労働、消費生活などに関する仕事をしています。

産業振興課の一般会計予算は【5億227万4000円】

- 農業対策事業【1万8000円】
農政一般事務に関する諸経費です。
- 有害鳥獣駆除対策事業【48万円】
鳥獣による農作物被害を抑制する事業です。
- 農業共済事業活動推進事業【14万5000円】
水稲収量調査（作況）の適正な判定と家畜衛生管理対策を講じるものです。
- 多面的機能支払交付金事業【9361万6000円】
農業者を中心に地域住民などが参加する活動組織が取り組む農業用施設の維持管理や地域環境の保全などの活動を支援する事業です。
- 中山間地域等直接支払交付事業【1億300万円】
農業生産条件の不利な中山間地域などにおいて、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、町の基幹産業である農業の持続的発展と振興、担い手の育成などについて対策を講じるものです。
- 農業振興事業【67万6000円】
町外関係団体とともに地域農業の発展やデータ整備に取り組む費用です。
- 米麦改良事業【12万円】
米麦生産の生産技術の習得・向上、品質の改善、生産者間の連携強化、安全性の確保を図るものです。
- 農業振興生産集団育成事業【57万円】
農業振興生産集団育成として、各生産者部会の運営に対し補助を行うものです。
- 制度融資事業【38万5000円】
認定農業者が利用する経営改善のための長期資金で、農地・機械・施設などの導入に対して融資を行うものです。
- 単独融資事業【6000円】
平成22年度の突発的な冷害害などに対して、低利融資を行い農業生産基盤の安定を図るものです。
- 農畜産物処理加工施設並びに物産展示館運営事業【121万円】
農畜産物処理加工施設の運営経費です。
- 国営緊急農地再編整備事業【2095万2000円】
水田の基盤整備のための要請と推進の事業です。
- 地場産品販売促進事業【50万円】
本町農産物の多角的な販売活動に対する支援です。
- 経営所得安定対策直接支払推進事業【270万円】
経営所得安定対策の普及・推進や申請事務などに対する助成です。
- 機構集積協力金交付事業【100万円】
人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体の農地集積に協力する農家への協力金を交付する事業です。
- 農業次世代人材投資事業【300万円】
就農前の研修段階及び不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、青年就農給付金を給付する事業です。
- 畜産振興対策事業【24万4000円】
畜産一般業務に関する諸経費と、組織強化のための事業です。
- 道営農地整備事業【1200万円】
就実地区における東神楽町域の畑の基盤整備に係る費用です。



引き続き産業振興課の一般会計予算

■八千代地区畑地帯かんがい幹線用水路維持管理事業
【254万1000円】

国営忠別地区畑地かんがい造成施設の支線について、維持管理を行うものです。

■林業振興事業 【549万4000円】

樹齢の若いカラマツやトドマツなどの成長を促すために行う下草刈りや枝払いに対して、作業費の一部を補助するものです。

■未来につなぐ森づくり推進事業 【346万9000円】

「植えて、育てて、切って、また植えて」という森林資源循環を促すため、苗木の植え付けの一部を補助するものです。

■東神楽消費者協会活動推進事業 【35万3000円】

東神楽消費者協会に対して、活動の助成を行うものです。

■商工振興事業 【791万9000円】

東神楽町商工会と連携しながら、商工業者の共同事業やイベント開催、運営費の補助などを行うものです。

■地方創生推進交付金事業 【908万円】

情報発信およびブランディング計画、新製品の開発、販路の開拓拡大、新規創業事業者など新たな取り組みにチャレンジする企業の応援と新規創業者への事業支援と、東神楽の魅力を発信するイベントの開催を行うもの。

■労働対策事業 【4万円】

就職促進・再就職支援など雇用問題について、協議会を通じた取り組みを促進するものです。

■企業立地推進事業 【21万4000円】

旭川空港を有する有利性や旭川市に隣接している立地環境を生かした地場企業の育成と企業誘致活動を近隣市町の協議会を通じて推進するものです。

■東神楽工業団地連絡協議会活動推進事業 【8万円】

東神楽工業団地連絡協議会に対し活動費の一部を補助するものです。

■再生可能エネルギー事業 【5万9000円】

再生可能エネルギー振興の負担金などです。

■中小企業育成事業 【5674万2000円】

中小企業に対する特別融資制度や研修受講料の助成などを行うものです。

■異業種交流後継者育成活動推進事業 【5万円】

農・商・工業に携わる青年層を中心とした交流会・勉強会を行うものです。

■河川敷運動公園整備事業 【120万円】

パークゴルフ場の改修を行うものです。

■森林公園等整備事業 【1億4393万円】

森林公園リニューアル基本計画に基づく設計・工事を行うとともに、森林公園と健康回復センターの維持修繕を行うものです。

■花まつり開催事業 【578万5000円】

ひがしかぐら花まつり実行委員会に対して事業開催を支援するものです。

■観光宣伝事業 【194万8000円】

ひがしかぐら森林公園や森のゆ花神楽を中心とする観光エリアや地場産品を、メディアやイベントを活用し、PR活動を行うものです。

■東神楽町観光協会活動推進事業 【67万4000円】

観光資源の整備、開発や観光情報の発信、イベントの開催に対し、活動費を補助するものです。

■地域おこし協力隊活動事業（観光）【467万2000円】

観光分野の地域おこし協力隊の活動費などです。

■農業振興基金積立金 【200万5000円】

町内の土づくり対策の普及振興を図るために必要な費用の積み立てを行うものです。

■地方創生推進交付金事業（地域連携 DMO）

【1539万7000円】

上川中部1市6町で構成される「一般社団法人大雪カムイミインタラ DMO」において都市型スノーリゾート地域構築事業として冬季観光客の底上げ、広大な雪原の有効活用などを図るものです。



6 こども未来課

子育て支援センター(これっと ☎ 83-5423・ぱれっと ☎ 83-3767)
 東神楽幼稚園(☎ 83-2343) 中央保育園(☎ 83-3769)
 東聖小規模保育園(☎ 83-3323)
 子ども発達支援センター(☎ 83-2996・83-5211)

子育て支援事業や子育て支援センター・東神楽幼稚園・中央保育園・東聖小規模保育園・子ども発達支援センターの管理運営、東聖・中央児童クラブの運営などに関する仕事をしています。

こども未来課の一般会計予算は【4億1688万2000円】

- 学童保育事業(中央)【857万1000円】
- 学童保育事業(東聖)【1462万3000円】
中央児童クラブ(これっと内)、東聖児童クラブ(ぱれっと内)の運営や一時保育事業に要する経費です。
- 放課後子ども教室事業【115万2000円】
中央子ども教室(これっと内)、東聖子ども教室(ぱれっと内)の運営に要する経費です。
- 第三の居場所保育事業【216万円】
課題を抱える子ども達の居場所を運営するための経費です。
- 中央保育園保育事業【5268万5000円】
中央保育園の運営に要する経費です。
- 小規模保育事業【1052万4000円】
東聖小規模保育園の運営に要する経費です。
- 広域入所保育事業【1288万2000円】
町外の保育園に通園する園児に要する経費を町が負担するものです。
- 中央保育園維持管理費【473万5000円】
中央保育園の維持管理に要する経費です。
- 保育所等第三者委員会設置事業【2万円】
町内の保育所などに、第三者委員制度による『苦情解決窓口』を設置するための経費です。
- 保育士等職員研修事業【30万4000円】
こども未来課職員(保育士など)の研修に要する経費です。
- 認定こども園等運営事業【3457万4000円】
乳幼児を安心して認可保育施設に入所できるようにその運営費などを支出し、保育事業の充実を図るものです。
- 認可外保育所等助成事業【296万8000円】
町内の認可外保育所、認可外保育所利用者への助成に要する経費です。
- 子育て支援事業【491万3000円】
こども緊急さばねっとや君の椅子プロジェクトなどの子育て支援サービスを行うための経費です。
- 子育て支援センター事業【905万4000円】
わくわく教室や子育て教育相談、年齢別広場、子育て講座など子育て支援センター事業に要する経費です。
- 地域世代交流センター維持管理費【501万3000円】
地域世代交流センターの維持管理に要する経費です。
- 東聖ひじり野地区地域世代交流センター維持管理費【377万6000円】
東聖ひじり野地区地域世代交流センターの維持管理費用に要する経費です。
- 特別保育支援事業【452万3000円】
一時預かり事業などを行う事業者への支援費で、児童福祉の向上を図るものです。
- 子どものための教育・保育給付費【1億8661万4000円】
子ども・子育て支援新制度へ移行した施設に対しその運営費を支出し、教育・保育の充実を図るものです。
- 子ども発達支援事業【2320万5000円】
子ども発達支援センター(おひさま)において、発達に不安がある子どもに対し、親子で通いながら相談や指導などの療育・支援を行うための経費です。
- 障害児相談支援事業【268万円】
支援が必要な子どもへの相談および福祉サービスなどの総合的な利用支援計画に要する経費です。
- 子ども発達支援センター維持管理費【345万9000円】
子ども発達支援センターの維持管理に要する経費です。
- 幼稚園保育事業【1048万6000円】
幼児の実態や発達段階に応じた教育課程を充実し、教職員の資質向上による指導体制の充実を図るものです。
- 幼稚園維持管理費【549万5000円】
東神楽幼稚園の維持管理に要する経費です。
- 幼稚園用器具購入事業【6万2000円】
幼稚園図書の整備に要する経費です。
- 町内私立幼稚園運営助成事業【8万円】
私立幼稚園の幼児教育環境の充実を図るため、環境美化保全などに対する事業に対して助成を行うものです。
- 私立幼稚園就園奨励助成事業【407万3000円】
町内外の私立幼稚園に通う園児のいる家庭に入園料・保育料を補助するものです。
- 総合体育館維持管理費【825万1000円】
総合体育館の維持管理に要する経費です。



7 からの窓口課

戸籍グループ (☎ 83-5401)、衛生グループ (☎ 83-5402)

戸籍グループでは、戸籍、住民登録、印鑑登録、各種証明、旅券、埋火葬の許可および国民年金などに関する仕事をしています。衛生グループでは、環境保全、公害対策、ごみ、資源リサイクル、合併処理浄化槽、し尿、交通安全、防犯、畜犬登録、野犬掃とう、墓地および大雪葬斎場などに関する仕事をしています。

からの窓口課の一般会計予算は【2億5759万1000円】

■交通安全対策事業 【369万2000円】

交通安全教室の開催や交通安全キャンペーン、広報活動の推進、交通指導員の活動に要する経費と交通安全協会への助成を行い、交通安全運動を推進するものです。

■交通指導車管理費 【12万7000円】

交通指導車の維持管理に要する経費です。

■交通安全対策施設整備事業 【67万6000円】

交通環境の整備改善を図るため、注意喚起標識や路面標示などの交通安全対策施設の整備を行うものです。

■防犯対策事業 【124万2000円】

防犯指導員の活動に要する経費、防犯等活動団体に対する活動費を助成するものです。

■住民基本台帳ネットワークシステム推進事業

【331万4000円】

マイナンバーカードによる特例転入や住民票の交付を広域的に実施するための、住民基本台帳ネットワークシステムに要する経費とマイナンバーカードの交付に要する経費です。

■戸籍住民基本台帳管理事業 【926万2000円】

本籍人および住民の親族・身分関係、居住・世帯構成などについての届出を適正に審査し、登録・公証を行うための経費です。

■パスポート発給事業 【4万5000円】

一般旅券（パスポート）の発給申請などの受理・審査を行い、旅券の交付に要する経費です。

■国民年金事務費 【129万4000円】

国民年金の加入推進と制度の周知などを図る経費です。

■ごみ分別推進事業 【5512万8000円】

一般ごみ・資源ごみの分別収集に要する経費、資源ごみ協力団体への助成、環境衛生指導員による町内巡回パトロールによる不法投棄対策の経費です。

■し尿汲み取り処理事業 【2586万8000円】

し尿および浄化槽汚泥の収集・運搬および処理するための委託料などの経費です。

■ふるさとクリーン整備事業 【1244万2000円】

合併処理浄化槽の設置者に対する補助の交付、無利子資金の貸付、保守管理に対する助成などを実施するものです。

■畜犬登録・野犬掃討事業 【35万1000円】

犬の登録や狂犬病予防注射などを実施する経費です。

■地下水水質調査事業 【25万円】

町内各地域における地下水の水質調査を実施する経費です。

■蜂等駆除事業 【52万4000円】

公共施設・用地にかかわる蜂の巣などの駆除を実施する経費と個人住宅敷地内のスズメバチの巣の駆除に対する補助金です。

■清掃事業 【8252万9000円】

大雪清掃組合運営のために支払う負担金です。

■葬斎事業 【789万9000円】

大雪葬斎組合運営のために支払う負担金です。

■大雪霊園・各墓地維持管理費 【5294万8000円】

柏木ヶ岡墓地・志比内墓地・大雪霊園の町が管理する墓地と、その周辺環境を適切に維持管理し整備するための経費です。





健康ふくし課

ふくしグループ・健康企画グループ(☎ 83-5430)

健康推進グループ(☎ 83-5431)、地域包括支援センター(☎ 83-5600)

ふくしグループでは、生活保護、ひとり親・高齢者・障がい者および精神保健福祉、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、医療費助成事業、保護司、人権擁護などに関する仕事をしています。健康グループでは、健康相談、母子保健対策、栄養指導、生活習慣病の予防および指導、食品衛生などに関する仕事をしています。地域包括支援センターでは、要支援者等の介護予防に関する仕事をしています。

健康ふくし課の一般会計予算は【10億6679万4000円】

■社会福祉対策事業【104万8000円】

自立して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた社会福祉体制を目指す事業の推進を行うものです。

■戦没者功労者追悼式開催事業【45万7000円】

町功労者、戦没者追悼式開催に要する経費です。

■社会福祉協議会活動推進事業【1280万円】

社会福祉協議会の活動に対して助成を行うものです。

■民生委員児童委員協議会活動推進事業

【329万4000円】

民生委員児童委員協議会の活動に対して助成を行うものです。

■保護司会活動推進事業【11万2000円】

保護司会の活動に対して助成を行うものです。

■無料低額診療事業調剤処方費用助成事業【4万8000円】

無料低額診療事業利用者の薬局での調剤処方費用を助成するものです。

■冬の生活支援事業【125万円】

低所得の高齢者世帯などに対し、冬期間の燃料および暖房器具などの購入費の一部を助成するものです。

■国民健康保険等推進事業【3億3689万3000円】

大雪地区広域連合に支払う負担金です。

■高齢者福祉対策事業【425万8000円】

高齢者福祉支援員報酬および独居老人などの緊急事態に対応するため、あんしん連絡用装置や緊急通報電話機を設置するための経費です。

■つつじ館維持管理費【949万2000円】

つつじ館の維持管理に要する経費です。

■長寿祝金支給事業【180万円】

88歳、99歳の誕生日を迎えた方へ祝い金を支給するものです。

■介護予防・地域支え合い事業【86万6000円】

高齢者および日常生活に支障のある身体障がい者が、現在の状態を悪化しないよう介護予防を推進し、在宅での生活維持に必要な支援を行うものです。

■地区敬老会推進事業【177万8000円】

各地区敬老会の開催に対して助成するものです。

■老人クラブ活動推進事業【141万円】

老人クラブの活動に対して助成するものです。

■高齢者事業団推進事業【30万円】

高齢者事業団の活動に対して助成するものです。

■高齢者交通費助成事業【640万8000円】

低所得の高齢者に対してハイヤー・バス料金の一部を助成することにより、外出の機会を促進し福祉の増進および介護予防を図るものです。

■高齢者運転免許証自主返納者交通費助成事業【20万円】

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、交通費の一部を助成することで、自動車運転事故を防止するとともに、外出の機会を促進し福祉の増進と社会参加を図るものです。

■在宅福祉支援用具給付事業【35万円】

在宅で日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対して、在宅支援用具を給付することにより在宅での生活継続の支援を行うものです。

■特別養護老人ホーム維持管理事業【1466万5000円】

特別養護老人ホームの修繕などを行うのもです。

■外国人高齢者福祉給付支給事業【4万円】

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者などに安定した生活を続けていけるよう支援するものです。

■障がい者交通費助成事業【280万5000円】

障がい者にハイヤー料金・ガソリン代またはバス料金の一部を助成することにより、社会参加を助長し福祉の増進を図るものです。

■障がい者通所費助成事業【18万円】

精神障がい者が社会復帰施設などへ通所するための交通費を助成するものです。

■重度心身障がい者医療費給付事業【2148万3000円】

重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成するものです。



引き続き健康ふくし課の一般会計予算

■自立支援医療給付事業【1323万1000円】

身体障がい者（18歳以上）の障がい程度の軽減など、日常生活能力の回復を図るため、医療の一部に対し助成するものです。

■補装具給付事業【330万円】

身障者・児に対する補装具の給付を行うものです。

■障がい支援区分認定等事業【31万5000円】

障がい者の心身の状況やサービス利用の意向などに基づき、障がい程度区分によるサービスの内容などを決定するものです。

■障がい者自立支援給付等事業【2億6936万円】

障がい種別にかかわらず、必要な障がい福祉サービス（介護給付・訓練等給付）費用を負担します。

■地域生活支援事業【1708万7000円】

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるように必要なサービス支援の費用を負担します。

■障がい者相談事業（定住自立圏共生ビジョン）

【59万5000円】

圏域内で困難相談などに対応する専門職員を共同配置し、障がい者などからの相談支援の充実・強化を図るものです。

■介護予防事業【610万2000円】

高齢者が、生き生きとした老後生活を送れるよう日常生活での実践や知識の啓発などを行うものです。

■包括的支援事業【172万円】

住み慣れた地域で生活が継続できるよう、予防対策から介護サービス、医療サービスまでを切れ目なく提供するものです。

■地域支援任意事業【3万6000円】

地域ごとに独自の事業を行い、地域のニーズに合った支援活動や体制作り、取り組みを実施するものです。

■居宅介護支援事業【439万3000円】

要介護認定者へのケアマネジメントや各種相談、事務代行などを行い、在宅生活の維持・家族負担の軽減などの支援を行うものです。

■介護予防・日常生活支援総合事業【877万7000円】

介護予防、生活支援、社会参加の融合による、多様な支え合いの体制の総合的な構築を推進するものです。

■児童手当支給事業【1億7340万7000円】

児童の健やかな成長に資するため、中学生までの児童を養育している親などに児童手当を支給します。

■子ども医療費助成事業【5454万3000円】

子どもの医療費の一部を保護者に助成することにより、疾病の早期診断・治療を促進するものです。中学生までの子どもに対して、保険が適用される医療費負担金について全額を助成します。

■ひとり親家庭等医療費給付事業【659万円】

ひとり親家庭などの保護者などに対し医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図るものです。

■遺児手当支給事業【28万8000円】

交通事故などで両親かそのいずれかを失った18歳以下の児童を養育している方に遺児手当を支給するものです。

■未熟児養育医療給付事業【48万1000円】

養育のため病院などに入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うものです。

■各種健康診査事業【682万7000円】

生活習慣病の予防（学童～成人）やがんなどの早期発見のため、各種検診実施および料金の助成をします。

■保健指導事業【114万4000円】

家庭訪問や健康相談、健康教育などを行うものです。

■健康食育タウン事業【254万9000円】

食育を通して健全な心や身体を作るため、町民や関係団体と協働し、健康に過ごせるまちづくりを行うものです。

■母子保健事業【884万9000円】

赤ちゃんや子どもたちの健やかな成長のため、母子健康手帳や妊産婦一般健康診査受診票の交付、乳幼児健診などを行い、保護者が安心して子どもを産み・育てるためのお手伝いをしています。

■母子保健相談支援事業【511万6000円】

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援のための体制整備を行うものです。

■エキノコックス対策事業【17万円】

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき1次検診を実施するものです。

■地域医療対策事業【200万5000円】

救急医療機関などに支払う負担金などです。

■リフレッシュメント事業【191万7000円】

森のゆ花神楽の入浴料の助成を、70歳以上の方を対象に年1回無料券2枚を申請により交付したり、一般町民向けとして優待券を送付するものです。

■予防接種事業【3152万2000円】

定期予防接種の実施や任意接種費の助成などを行うものです。

■結核検診事業【13万3000円】

感染症法に基づき、結核検診やBCG接種の実施などを行うものです。

■国民健康保険診療推進事業【2440万円】

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）に対して支払う繰入金です。



建設水道課 ☎ 83-5412

管理グループ (☎ 83-5413)

建設グループ・建設指導グループ (☎ 83-5414)

管理グループでは、建設業、公営住宅、公園、上下水道の使用、町営バス、育苗センター、融雪施設補助、などに関する仕事をしています。また、建設グループでは、道路、橋梁、河川、土地改良事業、公園、上下水道、公共建築物の建設・維持、建築行政、建築リサイクル、民間住宅に関する助成、建設車両、除排雪などに関する仕事をしています。

建設水道課の一般会計予算は【9億4569万3000円】

- 一般車両管理費 【716万1000円】
公用車の維持管理に要する経費です。
- 水道事業会計負担事業 【6134万2000円】
水道事業運営に係る負担金です。
- 土地改良管理事業 【19万1000円】
土地改良管理に要する経費です。
- 国営造成施設管理体制整備促進事業 【766万円】
国営造成施設を管理する土地改良区に対して、管理に必要な経費の一部を助成するものです。
- 土木管理事業 【28万5000円】
土木管理事業に要する経費です。
- 公共用地整備事業 【102万円】
管理する道路および河川敷地内の私有地の買収などや敷地外の売払いおよび交換を行い用地整理をするものです。
- 融雪施設推進事業 【120万円】
地域住民と連携した雪対策を推進するため、融雪施設などの普及率を高めるための経費です。
- 道路橋梁管理事業 【248万9000円】
道路橋梁の管理に要する経費です。
- 街路灯維持管理事業 【1982万7000円】
街路灯の維持管理や各行政区・町内会に街路灯電気料の助成を行うものです。
- 町道維持管理事業 【4034万7000円】
町道の維持管理に要する経費です。
- 町道愛護事業 【30万8000円】
生活環境美化運動の一環として、年2回の道路愛護の期間を設定し、道道および町道の草刈、ゴミ拾いなどの活動に対して助成するものです。
- 橋梁維持管理事業 【40万円】
橋梁の維持管理を行う経費です。
- 除雪事業 【9465万7000円】
除排雪により、冬道の安全確保を行うための経費です。
- 土木機械管理費 【977万2000円】
除排雪作業に必要な土木機械の維持管理に要する経費です。
- 車両センター維持管理費 【27万6000円】
除排雪作業を実施する機械を保管する車両センターの維持管理に要する経費です。
- 道路ストック修繕事業 【4000万円】
町道の路面や付属物などの点検に基づき補修するための経費です。
- 八千代志比内線整備事業 【7102万円】
町道八千代志比内線の道路改良に要する経費です。
- 北2線整備事業 【3620万円】
町道北2線の道路改良に要する経費です。
- 橋梁整備事業 【4050万円】
橋梁の定期点検と長寿命化修繕計画に基づき修理するための経費です。
- 河川等維持管理事業 【9万円】
河川などの維持管理を行う経費です。
- 河川排水路維持事業 【1080万円】
河川および排水路などの維持補修を行う経費です。
- 都市計画管理事業 【62万1000円】
市街化区域や市街化調整区域を指定するなど、調和のとれた秩序ある都市計画を推進するものです。
- 公共下水道整備推進事業 【1億3042万6000円】
公共下水道事業運営に係る繰出金です。
- 公園維持管理費 【2647万6000円】
町内の公園維持管理に関する経費です。
- コミュニティスペース維持管理費 【363万1000円】
コミュニティスペースの維持管理に関する経費です。
- 都市公園安全・安心対策事業 【8000万円】
都市公園の複合遊具を更新するための経費です。
- 育苗センター維持管理費 【2541万7000円】
育苗センターの維持管理費に関する経費です。
- 公営住宅管理事業 【210万2000円】
公営住宅の運営管理に関する経費です。
- 公営住宅維持管理費 【2250万2000円】
既存の町営住宅の維持に係る修繕および工事などの経費です。



引き続き建設水道課の一般会計予算

■建築総務費【30万円】

建築確認申請の審査、処理を行うものです。

■住宅リフォーム補助事業【1035万円】

住宅リフォーム、住替え、中古住宅の円滑な流通に対する支援のための経費です。

■特定公共賃貸住宅緑町団地取得事業（平成17年度）

【372万円】

平成17年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■公営住宅緑町団地取得事業（平成18年度）

【333万3000円】

平成18年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■公営住宅忠栄団地取得事業（平成19年度）【231万円】

平成19年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■公営住宅東聖団地取得事業（平成20年度）

【396万5000円】

平成20年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■公営住宅忠栄団地取得事業（平成21年度）

【247万3000円】

平成21年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■特定公共賃貸住宅ひじり野西団地取得事業（平成22年度）

【198万円】

平成22年度に民間企業が建設し、東神楽町が買い取った公営住宅の支払いを行うものです。

■公営住宅新町団地整備事業【870万円】

新町団地建替の敷地整備に要する経費です。

■バス運営事業【1700万2000円】

■バス管理費【1093万円】

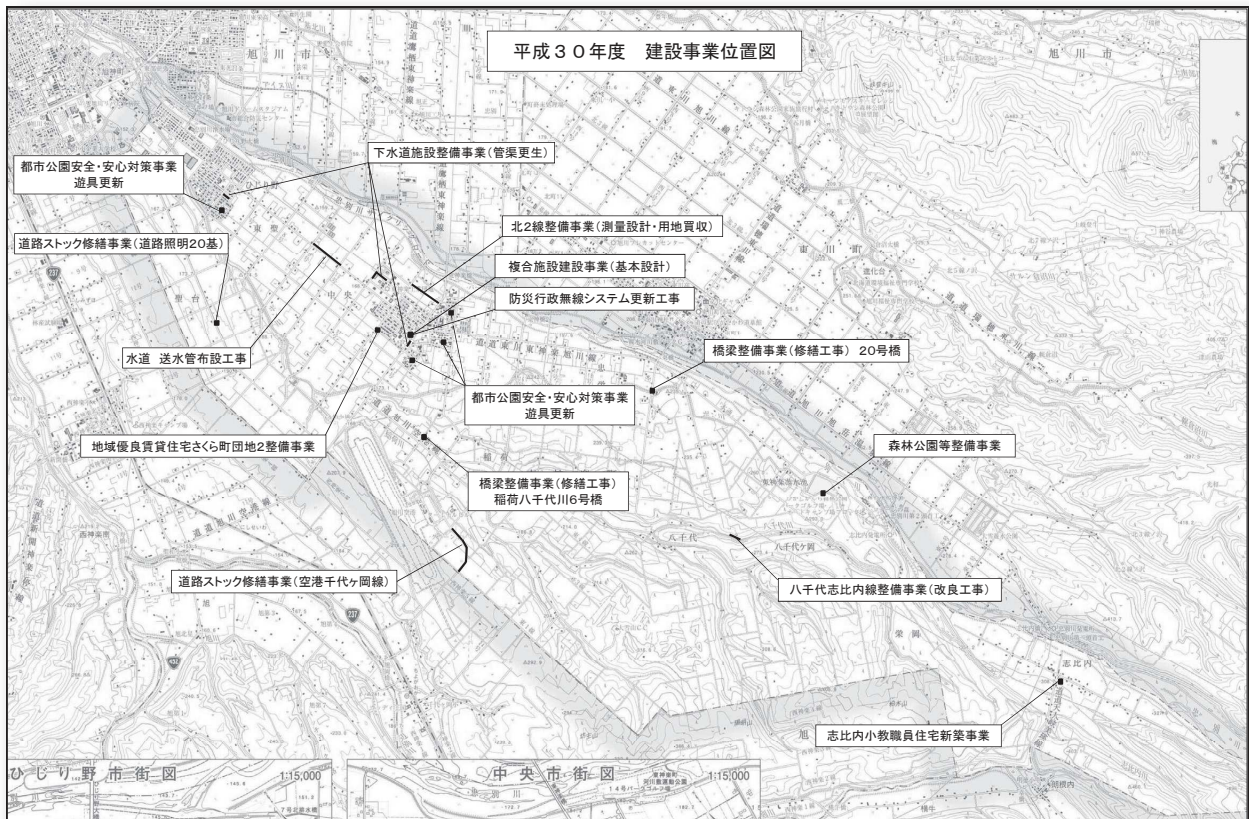
■バス車庫維持管理費【60万4000円】

町営バスの運営や車両本体・車庫の維持管理経費です。

■地域優良賃貸住宅さくら町団地2整備事業

【1億4330万6000円】

さくら町団地2の新築に要する経費です。



10 教育推進課

☎ 83-5406

教育委員会会議や学校の設置・管理、学校組織の編成、通学区域、学校給食などに関する仕事をしています。

教育推進課の一般会計予算は【3億2843万2000円】

■教育委員会委員費【261万9000円】

教育委員会運営に関する事業で、委員報酬や費用弁償などです。

■教育総務事務費【1042万2000円】

教育委員会事務局管理運営に関する事務費です。

■国際理解教育推進事業【806万7000円】

国際理解教育や外国語教育の推進を図るため、幼稚園、小学校、中学校の児童生徒に対し英語指導を行うため外国語指導助手などを配置するものです。

■児童生徒健康管理事業【199万6000円】

学校保健法などの規定に基づき、児童の健康診断などを実施するものです。

■教職員健康診断事業【111万4000円】

学校保健法などの規定に基づき、教職員の健康診断などを実施するものです。

■教育研究会支援事業【77万8000円】

東神楽町教育研究会の事業の円滑な推進や新しい学びの構築を図るために、補助金を交付するものです。

■山村留学事業【25万円】

山村留学を推進し、志比内地区の活性化を図るため、志比内小学校存置委員会に補助金を交付するものです。

■教職員研修事業【28万8000円】

東神楽町の教育推進のため、東神楽町校長会、教頭会、一般教員などの研修費に対し、補助金を交付するものです。

■学校保健委員会支援事業【3万円】

学校保健の充実のため、東神楽町学校保健委員会が実施する事業に対し補助金を交付するものです。

■生徒指導連絡協議会支援事業【7万円】

児童生徒の非行防止や安全確保のため、東神楽町生徒指導連絡協議会が実施する事業に対し、補助金を交付するものです。

■高校通学費助成事業【200万円】

高校などに通学する生徒の保護者のうち経済的に困窮している者に対し、通学に要する経費の一部を補助するものです。

■教職員住宅維持管理費【4242万7000円】

教職員住宅の営繕修理などを実施するものです。

■学校給食事業【8443万4000円】

学校給食実施に伴う、食材費などの経費です。

■厨房調理室維持管理費【403万3000円】

学校給食実施に伴う、設備機器などの更新や維持管理費です。

■小学校管理費【265万8000円】

各小学校が共通に必要な物品購入などの経費です。

■東神楽小学校管理費【131万6000円】

■東聖小学校管理費【192万円】

■忠栄小学校管理費【66万1000円】

■志比内小学校管理費【65万2000円】

各小学校が、それぞれの学校に必要な物品購入などの経費です。

■小学校維持管理費【6030万5000円】

各小学校の一般管理に関する経費です。

■児童用ヘルメット購入費助成事業【5万3000円】

新入生などに児童用ヘルメットを配布するための経費です。

■学校管理用器具購入事業【564万円】

各小学校の管理に必要な器具を購入する経費です。

■小学校指導用等経費【224万8000円】

各小学校が共通に必要な、児童に対する学習指導などにかかわる経費です。

■東神楽小学校指導用等経費【75万円】

■東聖小学校指導用等経費【120万8000円】

■忠栄小学校指導用等経費【25万円】

■志比内小学校指導用等経費【25万円】

各小学校が、それぞれの学校に必要な学習指導などにかかわる経費です。

■教材用等器具購入事業【715万6000円】

学習指導などに要する教材などの器具購入の経費です。

■図書購入事業【57万5000円】

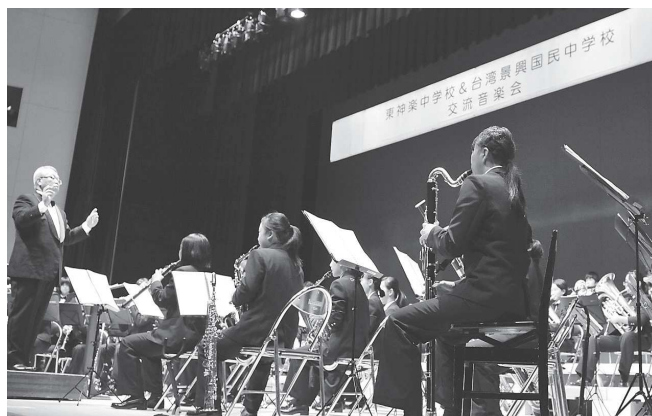
小学校の図書購入の経費です。

■社会的課題に対応するための学校給食に活用事業【420万1000円】

学校給食の過程で発生する食品ロスの削減を図る手法の確立を目指し、新たな食育の展開を図るものです。

■地域での食育の推進事業【100万円】

食の大切さ、特に食文化の継承や和食への理解を深め、次世代へこれらの食育活動を引き継ぐための食育授業などを行うためのものです。



引き続き教育推進課の一般会計予算

■特色ある教育活動推進事業（小学校）【246万円】

小学校に対し、各種行事、総合的な学習の時間などの実施、学校評議員の配置に要する経費などに補助金を交付するものです。

■複式教育推進事業【10万円】

東神楽町へき地複式教育連盟に対し、へき地・複式教育に関する研究研修・運営に要する経費などに補助金を交付するものです。

■遠距離児童通学費助成事業【10万1000円】

遠距離通学児童の保護者に対し、通学に要する経費の一部を補助するものです。

■準要保護児童就学援助事業【785万3000円】

学校教育法の規程に基づき、経済的理由などによって就学困難な学齢児童の保護者に対して、就学に要する経費の一部を就学援助費として支給するものです。

■特別支援教育児童就学奨励事業【71万円】

『特別支援学校への就学奨励に関する法律』に基づき、特別支援学級に在級する児童の保護者へ就学に必要な経費の一部を助成するものです。

■小学校学習支援教育推進事業【1008万円】

通常の学級に在籍するLD（学習障がい）・ADHD（注意欠陥多動性障がい）など、学習や行動面で特別な支援を要する児童に、適切な指導や必要な支援を行うものです。

■中学校管理費【41万2000円】

東神楽中学校に必要な物品の購入などの経費です。

■東神楽中学校管理費【242万2000円】

東神楽中学校に必要な消耗品や通信などの経費です。

■東神楽中学校維持管理費【2194万円】

東神楽中学校の一般管理に関する経費です。

■学校管理用器具購入事業【259万8000円】

東神楽中学校の管理に必要な器具を購入する経費です。

■中学校指導用等経費【181万8000円】

生徒に対する各種健康診断などの経費です。

■東神楽中学校指導用等経費【128万円】

生徒に対する学習指導などにかかわる消耗品などの経費です。

■教材用等器具購入事業【470万円】

学習指導などに要する教材などの器具購入の経費です。

■部活動推進事業【100万円】

中学校に対し各種部活動の推進のため補助金を交付するものです。

■中体連大会等参加支援事業【150万円】

中体連大会の参加経費などに要する経費に補助金を交付するものです。

■特色ある教育活動推進事業（中学校）【76万1000円】

中学校に対し、各種行事、総合的な学習の時間などの実施、学校評議員の配置に要する経費などに補助金を交付するものです。

■進路指導対策推進事業【13万5000円】

中学校に対し、進路指導の対策推進に要する経費に補助金を交付するものです。

■遠距離生徒通学費助成事業【633万6000円】

遠距離通学生徒の保護者に対し、通学に要する経費の一部を補助するものです。

■準要保護生徒就学援助事業【858万5000円】

経済的理由などによって就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支給するものです。

■特別支援教育生徒就学奨励事業【68万9000円】

特別支援学級に在級する生徒の保護者へ就学に必要な経費の一部を助成するものです。

■中学校学習支援教育推進事業【336万円】

通常の学級に在籍するLD（学習障がい）・ADHD（注意欠陥多動性障がい）など、学習や行動面で特別な支援を要する生徒に、適切な指導や必要な支援を行うものです。



地域の元気づくり課

☎ 83-5407

社会教育・社会体育の振興、読書の普及奨励、公民館活動の推進、各種講座・研修会の開催、郷土資料の保存、文化・体育団体の育成、社会教育施設の管理運営などに関する仕事をしています。

地域の元気づくり課の一般会計予算は【1億738万5000円】

■社会教育関係団体支援事業【77万1000円】

各単位子ども会活動・高齢者大学自治会活動・父母と先生の会連合会を支援するものです。

■教育アドバイザー費【217万3000円】

教育相談員の配置に要する経費です。

■社会教育委員費【44万円】

社会教育委員会議の開催や委員の資質向上を図るための経費です。

■社会教育対策事業【32万円】

社会教育職員の資質向上を図るための経費です。

■地域おこし協力隊活動事業【367万2000円】

教育分野の地域おこし協力隊員が地域活動に要する経費です。

■少年研修派遣事業【447万4000円】

小学生の国内派遣研修に要する経費です。

■成人式開催事業【50万円】

成人式典・交流会を実施するものです。

■青年会館維持管理費【5万円】

青年会館の維持管理に要する経費です。

■生涯学習推進事業【444万2000円】

学習機会の拡充を図るための経費です。

■高齢者大学開設事業【37万7000円】

高齢者大学の開設・学習運営に要する経費です。

■文化振興事業【153万円】

優れた芸術文化に接する機会を提供するものです。

■文化連盟支援事業【100万円】

文化連盟の活動を支援するものです。

■総合文化祭開催支援事業【30万円】

総合文化祭の開催に対して補助金を交付するものです。

■図書館運営事業【521万8000円】

図書館機能を充実し、円滑な運営に要する経費です。

■読書普及推進事業【53万9000円】

本と接する機会の充実、読書の普及推進を行うものです。

■読書・学習機会提供事業【450万円】

図書館の教育資源等を活用し、親子がともに学び育つ機会を提供するものです。

■展示ギャラリー運営事業【17万5000円】

町内外の作品展開催やサークルなどの発表の場をつくるものです。

■図書館維持管理費【922万円】

図書館の維持管理に要する経費です。

■図書購入事業【326万9000円】

図書購入および関連物品を購入するものです。

■地区公民館長費【18万2000円】

地区公民館長会議の開催などに要する経費です。

■地区公民館活動推進事業【981万6000円】

各地区公民館の活動に対して補助金を交付するものです。

■地区公民館維持管理費【923万円】

各地区公民館の維持管理に要する経費です。

■志比内地区公民館整備事業【300万円】

志比内地区公民館の外構工事に要する経費です。

■総合福祉会館維持管理費【806万5000円】

総合福祉会館の維持管理に要する経費です。

■車両管理費【53万7000円】

公民館公用車の維持管理に要する経費です。

■ふれあい交流館管理費【67万9000円】

ふれあい交流館の円滑な運営に要する経費です。

■ふれあい交流館維持管理費【1541万円】

ふれあい交流館の事務や施設維持管理などに要する経費です。

■プール管理運営事業【454万3000円】

ふれあい交流館プールの管理運営などに要する経費です。

■スポーツ推進委員費【45万9000円】

スポーツ推進委員会議の開催や委員の資質向上を図るための経費です。

■海洋センター管理運営事業【355万6000円】

B & G 海洋センタープールの管理運営に要する経費です。

■生涯スポーツ推進事業【163万4000円】

各種スポーツ教室・大会の実施に要する経費です。

■社会体育団体支援事業【377万3000円】

体育協会やスポーツイベント主催団体などの活動を支援するものです。

■海洋センター維持管理費【217万5000円】

B&G 海洋センターの維持管理に要する経費です。

■体育施設維持管理費【135万6000円】

義経公園グラウンドやテニスコート、弓道場などの維持管理および改修に要する経費です。



平成30年度

各課の仕事と予算

12 総務課 ☎ 83-2112

人事管理や防災、危機管理、入札・契約、町有財産の管理、法務、情報管理、情報公開、選挙、自衛隊、褒賞および表彰などに関する仕事をしています。

総務課・選挙管理委員会の一般会計予算は【11億8570万9000円】

■職員人件費【9億9601万9000円】

特別職のほか、役場職員の給与などを支給するものです。

■防災対策事業【132万7000円】

災害時の避難対策物資の購入、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守に要する経費です。

■職員人材育成事業【332万9000円】

町職員が各種研修に参加するものです。

■区町内会活動推進事業【460万9000円】

区・町内会活動を支援するため、補助金を交付するものです。

■IT推進事業【3891万2000円】

情報関連機器について、保守整備を行うものです。

■総務事務費【8838万6000円】

総務事務の執行に要する経費です。

■職員福利厚生事業【309万6000円】

健康診断の実施など役場職員の福利厚生に要する経費です。

■賠償金【100万円】

町に法律上の賠償責任が生じた場合に賠償金として支出するものです。

■庁舎等維持管理費【3453万円】

役場庁舎および職員住宅の維持管理に要する経費です。

■施設共通管理費【830万4000円】

町有施設の火災保険料および委託料などの経費です。

■表彰事業【156万8000円】

町表彰条例に基づき、定例表彰などの表彰事業および全国大会など出場による報奨金に要する経費です。

■選挙管理委員会委員費【76万8000円】

選挙管理委員会委員の報酬や費用弁償などに要する経費です。

■選挙管理委員会管理費【16万6000円】

選挙管理委員会の運営、管理などに要する経費です。

■知事・道議会議員選挙執行費【369万円】

平成31年4月執行予定の知事・道議会議員選挙に要する経費です。



13 まちづくり推進課 ☎ 83-2113

財政、政策立案、地域振興、統計調査、広報広聴、防災行政無線、男女共同参画、自主自立、行財政改革、事務権限移譲、広域連携、道州制などに関する仕事をしています。

まちづくり推進課の一般会計予算【10億4689万7000円】

■公会計財務諸表整備事業【64万8000円】

公会計システムのデータ整備・システム保守に要するものです。

■地域振興事業【1299万6000円】

地域の活性化を図るため各種施策を推進するものです。

■ふるさと納税推進事業【6896万3000円】

ふるさと納税を推進し、地域活性化を図るため各種施策を推進するものです。

引き続きまちづくり推進課の一般会計予算

■複合施設建設事業 【2076万円】

中央市街地の老朽化した公共施設等を集約し、複合施設を整備するため、基本計画及び基本設計を策定するものです。

■地域おこし協力隊推進事業 【375万3000円】

地域おこし協力隊の募集などに要するものです。

■地方創生推進交付金事業 【1800万円】

東神楽ブランディングの推進とロゴデザインの普及などに要するものです。

■空港推進事業 【17万3000円】

公共交通としての地方路線の維持・拡充を図るため、関係市町村および団体と連携し活動するものです。

■航空機騒音対策事業 【33万3000円】

旭川空港周辺地域の航空機騒音の実態を調査するものです。

■防災行政無線運営事業 【87万3000円】

緊急放送や全町放送、グループ別の放送など防災行政無線を運営するため、防災行政無線の保守点検や戸別受信機の購入などを行うものです。

■広報広聴事業 【534万2000円】

広報誌を年間12回発行（毎月第4木曜日）します。また、町の1年間の予算について別冊の特集（本紙）を作成し、町の予算・事業についての情報発信を行います。

■指定統計調査事業 【43万9000円】

各種統計調査を実施し、各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料などとして広く活用するものです。

■花のまちづくり推進事業 【69万5000円】

花のまちづくりを推進し、町全体の環境美化に努め、街並みの整備を図ります。

■消防事業 【1億7846万6000円】

大雪消防組合に支払う負担金です。

■長期債元金 【5億5891万8000円】

町が借り入れた地方債の元金の返済金です。

■長期債利子 【3573万6000円】

町が借り入れた地方債の利子の返済金です。

■一時借入金利子 【37万円】

町が借り入れる予定の短期資金利子の返済金です。

■手数料 【1000円】

地方債の返済にかかる手数料です。

■財政調整基金積立金 【1000円】

健全な財政運営を行うための基金積立金です。

■減債基金積立金 【11万円】

公債費の償還を計画的に行うための基金積立金です。

■公共施設整備基金積立金 【31万5000円】

公共施設を計画的に整備するための基金積立金です。

■まちづくり基金積立金 【1億3000万1000円】

ひがしかぐら応援寄付金事業で、町が定める5つの事業から寄付先を指定していただき、基金に積み立てるものです。

■子ども基金 【4000円】

子どもが健やかに育つ環境を整備するための基金積立金です。

■予備費 【1000万円】

予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないものです。

平成29年度 繰越事業について

国の補正予算などを活用した事業を平成30年度に繰り越しして実施します。

■防災行政無線運営事業 【2億653万円】

■小学校維持管理費 【2637万1000円】

■ふれあい交流館維持管理費 【300万円】



大雪地区広域連合予算の概要

平成30年第1回大雪地区広域連合議会が3月22日美瑛町議会議場で開かれ、一般会計と介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療の3特別会計の4会計について平成30年度予算が決定しました。

平成30年度の予算については、住民福祉の視点と事務の効率化の2点を基調として、広域連合一般会計、特別会計をあわせた予算総額は、89億3672万円（特別会計繰出金を除く実質は77億3881万円）となりました。（下表参照）

一般会計

議会費、派遣職員などの人件費、一般管理経費、障害支援区分審査会経費、監査委員費からなっています。

介護保険特別会計

大きく3つに分かれおり、認定調査などの一般管理経費、介護認定審査会経費、保険給付費による会計からなっています。

要介護認定については、20名の審査会委員により毎週1回審

査会を開催しています。

介護保険料については、平成30年度から平成32年度を1期とする第7期介護保険事業計画（第5段階である標準的な年額保険料は7万2900円（月額6077円）です。）の1年目となります。

今後とも高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護予防事業においては『介護予防・日常生活支援総合事業』を推進していきます。

国民健康保険特別会計

今年度から新制度の予算となります。北海道が財政主体となり道内全体で国保を支えるため、国保事業納付金等を計上しています。

保険料については、3月の当初予算の段階では、所得の申告が終わったばかりであるため、具体的な計算をまだ行えない状況です。

本年度においても、医療費適正化特別対策事業、収納率向上対策特別事業、特定健診および特定保健指導を引き続き実施していきます。

申請、届け出、被保険者証の交付、保険料の賦課徴収等は今までどおり大雪地区広域連合と構成町窓口で行うこととなります。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の主な運営は北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。その運営に関する必要見込額を計上しています。

申請や被保険者証の交付、保険料の徴収事務は大雪地区広域連合で行うこととなります。

制度を円滑に実施するため、関係機関と連携を図りながら進めていきます。

平成30年度 大雪地区広域連合予算額

会計	予算額	前年比	東神楽町負担分
一般会計	12億8494万円	103.8%	3102万円
介護保険特別会計	31億6799万円	102.9%	1億292万円
国民健康保険特別会計	36億1311万円	86.3%	6506万円
後期高齢者医療特別会計	8億7068万円	108.1%	1億3790万円
合計	89億3672万円	96.1%	3億3690万円

【問い合わせ】

大雪地区広域連合事務局
東川町保健福祉センター内
☎82-3697